



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東
 コード番号 6054 URL http://www.livesense.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長 (氏名) 中里 基 TEL 03-6275-3330
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,661	15.8	296	—	303	—	△128	—
27年12月期第2四半期	2,298	—	△171	—	△173	—	△115	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △142百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△4.59	—
27年12月期第2四半期	△4.12	—

(注) 当社は平成26年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,693	2,962	79.5
27年12月期	3,645	3,099	84.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,936百万円 27年12月期 3,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	8.5	450	—	465	—	△60	—	△2.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 平成28年12月期の連結業績予想については、本日（平成28年8月12日）公表いたしました「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	28,099,200株	27年12月期	28,096,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	320株	27年12月期	320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	28,096,225株	27年12月期2Q	28,066,606株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料は、本決算短信と同時に開示しております。

また、当会社ホームページにも掲載いたします。（URL <http://www.livesense.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景に、引き続きインターネット利用が増加傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、サービス開発力を活かし、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、転職クチコミサイト「転職会議」のマネタイズ強化や、正社員転職サイト「ジョブセンスリンク」の採用率向上に向けた求職者向け電話サポート強化等の施策が奏効したほか、株式会社wajaの連結化に伴う売上寄与もあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,661,820千円（前年同期比15.8%増）となりました。費用面では、従業員数増加に伴い人件費が増加したものの、広告出稿の効率化により広告宣伝費を圧縮した結果、経常利益は303,598千円（前年同期は経常損失173,426千円）と大きく改善いたしました。一方で、平成27年4月に連結子会社化した株式会社wajaに係るのれん等について、現状の事業状況を踏まえ再検討した結果、減損損失として318,058千円を計上することとなりました。このため、親会社株主に帰属する四半期純損失は128,869千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失115,751千円）となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員転職サイト「ジョブセンスリンク」、派遣社員求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトに加え、転職クチコミサイト「転職会議」、新卒就活サービス「就活会議（β版）」を分類しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、「ジョブセンス」では、応募率・採用率向上に繋がる施策等に取り組み一定の効果が見え始めたものの、前年同期比では広告宣伝費圧縮の影響により、売上高が7.7%減少いたしました。「ジョブセンスリンク」では、求職者の採用率の向上を目的とした電話サポートの強化等に注力しました。また、「転職会議」は、求人紹介企業へのユーザー送客を始めとするマネタイズチャネルが引き続き順調に拡大しております。

この結果、売上高は2,253,556千円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は900,452千円（前年同期比155.6%増）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ジョブセンス：	1,121,526千円	（前年同期比	7.7%減）
・ジョブセンスリンク：	664,191千円	（前年同期比	10.1%増）
・転職会議：	419,121千円	（前年同期比	77.7%増）
・その他（ジョブセンス派遣、就活会議）：	48,716千円	（前年同期比	40.9%減）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「door賃貸」に加え、当第2四半期連結累計期間より、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）（β版）」を分類しております。

当第2四半期連結累計期間は、「door賃貸」にて一部顧客の一時的な契約見直し等があり、売上高は129,921千円（前年同期比11.3%減）となりました。セグメント損失は、新規事業である「IESHIL（イエシル）（β版）」の立ち上げ費用により24,759千円（前年同期はセグメント利益16,024千円）となりました。

c. イーコマース事業

イーコマース事業におきましては、連結子会社である株式会社wajaが運営する海外ファッションECサイト「waja」等を分類しており、貸借対照表は平成27年12月期第2四半期から、損益計算書は同第3四半期から連結しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、会員向けのメールマーケティング強化や取扱商品の拡充等に取り組んだ結果、売上高は227,382千円、セグメント損失は42,991千円となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

新規事業では、株式会社ユニラボとの共同運営によるビジネス比較・発注サイト「imitsu（アイミツ）」や、医療情報サイト「治療ノート（β版）」の利用拡大や早期収益化に取り組んでおります。

この結果、その他事業の売上高は50,959千円、セグメント損失は41,668千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,693,842千円となり、前連結会計年度末に比べ48,695千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加461,103千円、売掛金の減少33,692千円及びのれんの減少329,677千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、730,966千円となり、前連結会計年度末に比べ185,108千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加71,189千円及び未払法人税等の増加119,879千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,962,875千円となり、前連結会計年度末に比べ136,412千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少128,869千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表いたしました平成28年12月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付けで別途開示しております「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,166	2,415,270
売掛金	625,222	591,530
商品	4,620	5,508
その他	201,002	172,540
流動資産合計	2,785,012	3,184,849
固定資産		
有形固定資産	131,489	113,357
無形固定資産		
のれん	329,677	—
その他	75,806	111,340
無形固定資産合計	405,483	111,340
投資その他の資産		
その他	330,510	290,138
貸倒引当金	△7,350	△5,843
投資その他の資産合計	323,160	284,295
固定資産合計	860,133	508,993
資産合計	3,645,146	3,693,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,236	10,484
未払金	174,160	245,349
未払法人税等	3,610	123,489
賞与引当金	39,909	47,790
ポイント引当金	850	793
その他	314,397	299,440
流動負債合計	542,165	727,348
固定負債		
資産除去債務	2,903	2,916
その他	789	701
固定負債合計	3,693	3,617
負債合計	545,858	730,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,067	232,110
資本剰余金	217,067	220,560
利益剰余金	2,616,627	2,487,758
自己株式	△856	△856
株主資本合計	3,064,906	2,939,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,085	△3,417
その他の包括利益累計額合計	4,085	△3,417
新株予約権	13,766	13,766
非支配株主持分	16,530	12,953
純資産合計	3,099,288	2,962,875
負債純資産合計	3,645,146	3,693,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,298,898	2,661,820
売上原価	163,543	264,019
売上総利益	2,135,355	2,397,801
販売費及び一般管理費	2,306,859	2,101,192
営業利益又は営業損失(△)	△171,504	296,608
営業外収益		
受取利息	551	184
クーポン失効益	—	9,196
補助金収入	—	1,500
投資事業組合運用益	—	2,293
違約金収入	984	—
その他	1,558	478
営業外収益合計	3,094	13,652
営業外費用		
為替差損	46	1,862
投資有価証券評価損	1,500	4,800
投資事業組合運用損	3,145	—
その他	324	—
営業外費用合計	5,016	6,662
経常利益又は経常損失(△)	△173,426	303,598
特別利益		
投資有価証券売却益	34,335	—
特別利益合計	34,335	—
特別損失		
減損損失	—	318,058
特別損失合計	—	318,058
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,091	△14,460
法人税、住民税及び事業税	75	115,026
法人税等調整額	△23,415	5,510
法人税等合計	△23,339	120,536
四半期純損失(△)	△115,751	△134,996
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△6,126
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,751	△128,869

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△115,751	△134,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	△7,502
為替換算調整勘定	924	—
その他の包括利益合計	1,711	△7,502
四半期包括利益	△114,039	△142,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,039	△136,372
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6,126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。